

団体名	潟上市
会計名	普通会計(一般会計)

① 地方債現在高

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	13,792	13,116	13,490	13,830	13,126	14,747
実績(見込)値(B)	13,755	12,809	12,205	12,430	12,687	
乖離値(C) (A-B)	37	307	1,285	1,400	439	2,060
乖離率(D) (C/A)	0.3%	2.3%	9.5%	10.1%	3.3%	14.0%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		

(iii) 実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv) 改善に向けた取組及び今後の見通し

臨時財政対策債以外の事業債の発行額の抑制に努める。
民間資金についても繰上償還を実施し、元金の圧縮を図る。

(v) 改善方針の進捗状況

平成22年度で民間資金の繰上償還を行い、元金の圧縮を図った。
総額で133,380千円で利子負担軽減額は、5,073千円となっている。

団体名	潟上市
会計名	普通会計(一般会計)

② 実質公債費比率

(i) 推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	17.9	17.0	16.2	16.0	16.1	19.0
実績(見込)値(B)	18.1	17.2	16.1	14.4	13.2	
乖離値(C) (A-B)	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	1.6	2.9	5.8
乖離率(D) (C/A)	-1.1%	-1.2%	0.6%	10.0%	18.0%	30.5%

(ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	1,732	1,702	-			1,702
準元利償還金	836	846	10	分流式下水道に対する繰出し基準の変更による	7	836
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	88	74	14	市営住宅使用料の減		74
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,313	1,285	28	年度以前の市債発行を抑制による		1,285
標準財政規模	8,711	9,394	-			9,394
単年度実質公債費比率	15.8	14.7			単年度再算定比率	14.5

係数項目	平成22年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	1,746	1,631	-			1,631
準元利償還金	847	759	-			759
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	88	76	12	市営住宅使用料の減		76
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,298	1,272	26	年度以前の市債発行を抑制による		1,272
標準財政規模	8,518	9,464	-			9,464
単年度実質公債費比率	16.7	12.7			単年度再算定比率	12.7

係数項目	平成23年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	1,764	1,580	-			1,580
準元利償還金	831	752	-			752
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	80	63	17	市営住宅使用料の減		63
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,383	1,261	122	年度以前の市債発行を抑制による、事業費補正等の減		1,261
標準財政規模	8,499	9,543	-			9,543
単年度実質公債費比率	15.9	12.2		13.1	単年度再算定比率	12.2
実質公債費比率	16.1	13.2			再算定比率	13.1

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況

債務負担行為の繰上償還(土地開発公社分)を実施し、将来負担の軽減を図った。

平成22年度についても総額で21,050千円(17件)の繰上償還を行った。

利子負担軽減額は546千円となる。

当初の計画では、この繰上償還を見込んでいなかったため、計画値より大幅な改善が見込まれると考えられる。

平成19年度より実施した債務負担行為の繰上償還額は92,930千円(27件)となり、利子負担軽減額は4,461千円となった。

平成19年度実績	繰上償還額	22,250千円(4件)	利子負担軽減額	1,197千円
----------	-------	--------------	---------	---------

平成20年度実績	繰上償還額	24,900千円(1件)	利子負担軽減額	1,414千円
----------	-------	--------------	---------	---------

平成21年度実績	繰上償還額	24,730千円(6件)	利子負担軽減額	1,304千円
----------	-------	--------------	---------	---------

平成22年度実績	繰上償還額	21,050千円(17件)	利子負担軽減額	546千円
----------	-------	---------------	---------	-------

団体名	潟上市
会計名	普通会計(一般会計)

③ 職員数

(i) 推移表

(単位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	303	299	288	285	285	288
実績(見込)値(B)	299	293	282	274	274	
乖離値(C) (A-B)	4.0	6.0	6.0	11.0	11.0	14.0
乖離率(D) (C/A)	1.3%	2.0%	2.1%	3.9%	3.9%	4.9%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数(単位:名)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		

(iii) 実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv) 改善に向けた取組及び今後の見通し

(v) 改善方針の進捗状況

団体名	潟上市
会計名	普通会計(一般会計)

④ 改善額

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	-27	81	115	240	308	717	2
実績(見込)値(B)	-19	123	95	241	347	787	
乖離値(C) (B-A)	8.0	42.0	▲20.0	1.0	39.0	70.0	785.0
乖離率(D) (C/A)	-29.6%	51.9%	-17.4%	0.4%	12.7%	9.8%	39250.0%

(ii) 要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
合計	-	-	-	-	-	-		

(iii) 実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv) 改善に向けた取組及び今後の見通し

(v) 改善方針の進捗状況